

1・2・3号の量の見込みの作成方法について

ニーズ調査結果では、2号(保育所)・3号については、各歳児とも令和6年4月の実績より上回っていることから、ニーズ調査結果を使用し、2・3号の量の見込みを算出した。

今回のニーズ調査については、第2子無償化(令和6年9月から実施)の発表・周知後に実施しており、令和6年度実績と比べて大幅に上昇しており、第2子無償化による影響が反映したものと考えられることから、次期計画の初年度である令和7年度より反映する。

3～5歳は、無償化等によりほとんどの児童が保育施設または教育施設を利用すると見込まれることから、2号(保育所)児童以外については、ほぼ全ての児童が教育施設を利用するとして、1号・2号(幼稚園)の量を算出した。

なお、具体的な見込み等については、以下のとおり

①ニーズ調査結果について

保育率(2024.4実績)						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
R6. 4実績	19.8%	60.6%	62.1%	59.9%	58.5%	57.2%
ニーズ調査	33.5%	66.8%	65.0%	62.9%	60.5%	57.4%

②2号(保育所)、3号の量の見込みについて

・今回のニーズ調査については、第2子無償化(令和6年9月から実施)の発表・周知後に実施しており、令和6年度実績と比べて大幅に上昇しており、第2子無償化による影響が反映したものと考えられることから、次期計画の初年度である令和7年度より反映する。

・なお、0歳の保育ニーズについては、途中入所で保育所に入る児童の保育ニーズも見込まれている。そのため、4月1日時点の保育ニーズ率の算出に当たっては、令和5年度に途中入所で保育施設等に入所した割合(9.6%)を除いた23.9%とする。

保育率の見込み						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
R7. 4見込み	23.9%	66.8%	65.0%	62.9%	60.5%	57.4%

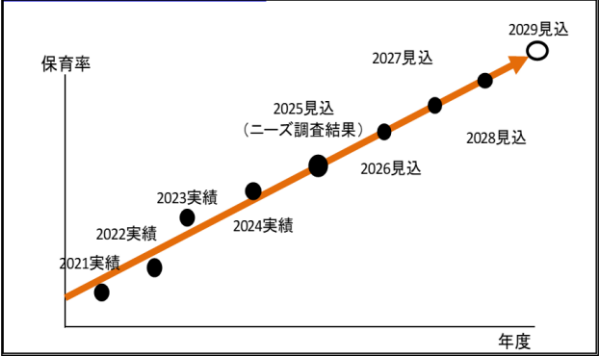
②-1. 基本的な考え

- ・令和7年4月にニーズ調査結果の保育ニーズ率を採用する。
- ・令和8年以降は、令和3年～5年の3年間の保育ニーズ率実績から、回帰分析(トレンド関数)により、令和8年～令和11年までの保育ニーズ率の伸びを見込み、その率を就学前人口に乗じる。

【回帰分析とは？】

各実績が直線状の関係にあるとき(※)、それぞれの実績から一番近い点を通る直線を引き将来値を予測する。

※保育所の保育ニーズ率については、年度ごとに多少の増減はあっても、この間、上昇し続けている。



②-2. 算出数値の補正

【0～2歳】

- ・算出した本市の保育ニーズを前年の各区が占める保育ニーズの割合に応じて配分する。
(R7補正後保育ニーズ) × (各区のR7保育ニーズ) / (本市全体のR7保育ニーズ)

【3～5歳】

- ・第2子無償化の影響を反映するため、令和8年度以降の3～5歳の保育ニーズ率は、各区の年齢進行による保育ニーズ率の伸び(直近3年平均)を採用※。

○上限値の設定

- ・②-1で算出する各年齢の保育ニーズ率上限については、原則 82.0%とする。

※保育の量の見込みの算出

										第2子の0～2歳児保育料無償化の影響を反映(市で上限82.0%)																								
就学前児童数										申込児童数(実績+見込み)+他都市補正										保育ニーズ率(実績+見込み)+他都市補正										年齢進行による増減率				
区	西暦	和暦	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	児計	申0歳	申1歳	申2歳	申3歳	申4歳	申5歳	申計	率0歳	率1歳	率2歳	率3歳	率4歳	率5歳	率計	生まれ年	0→1	1→2	2→3	3→4	4→5					
01北区	2017	H29	1,201	1,104	1,011	926	815	820	5,877	205	497	449	398	337	327	2,213	17.1%	45.0%	44.4%	43.0%	41.3%	39.9%	37.7%	2017	+28.3%	+2.1%	▲0.2%	+0.0%	▲1.5%					
01北区	2018	H30	1,234	1,176	1,075	999	909	825	6,218	193	533	493	421	409	350	2,399	15.6%	45.3%	45.9%	42.1%	45.0%	42.4%	38.6%	2018	+32.8%	+3.4%	▲2.4%	▲1.9%	+1.5%					
01北区	2019	H31	1,273	1,188	1,114	1,037	987	919	6,518	226	576	528	513	462	405	2,710	17.8%	48.5%	47.4%	49.5%	46.8%	44.1%	41.6%	2019	+34.9%	▲1.3%	▲0.7%	+0.1%	+0.7%					
01北区	2020	R2	1,237	1,197	1,107	1,052	1,017	973	6,583	255	630	574	496	494	458	2,907	20.6%	52.6%	51.9%	47.1%	48.6%	47.1%	44.2%	2020	+35.5%	▲3.2%	+0.7%	▲0.7%						
01北区	2021	R3	1,203	1,138	1,134	1,051	1,024	996	6,546	200	639	582	520	483	488	2,912	16.6%	56.2%	51.3%	49.5%	47.2%	49.0%	44.5%	2021	+34.6%	+2.2%	▲0.6%							
01北区	2022	R4	1,192	1,131	1,090	1,082	1,032	1,013	6,540	201	579	577	548	491	463	2,859	16.9%	51.2%	52.9%	50.6%	47.6%	45.7%	43.7%	2022	+36.9%	+1.1%								
01北区	2023	R5	1,181	1,115	1,046	999	1,059	989	6,389	190	599	558	536	537	485	2,905	16.1%	53.7%	53.3%	53.7%	50.7%	49.0%	45.5%	2023	+37.5%									
01北区	2024	R6	1,055	1,084	1,045	996	990	1,032	6,202	188	581	573	525	524	531	2,922	17.8%	53.6%	54.8%	52.7%	52.9%	51.5%	47.1%											
01北区	2025	R7	1,223	988	1,025	992	983	973	6,184	246	622	573	556	510	501	3,008	20.1%	63.0%	55.9%	56.0%	51.9%	51.5%	48.6%											
01北区	2026	R8	1,246	1,150	939	977	984	971	6,267	243	688	570	544	529	506	3,080	19.5%	59.8%	60.7%	55.7%	53.8%	52.1%	49.1%											
01北区	2027	R9	1,263	1,169	1,089	893	966	969	6,349	238	690	649	541	530	524	3,171	18.9%	59.0%	59.6%	60.5%	54.8%	54.0%	49.9%											
01北区	2028	R10	1,277	1,180	1,102	1,031	879	946	6,415	237	708	667	612	525	521	3,270	18.6%	60.0%	60.5%	59.4%	59.7%	55.1%	51.0%											
01北区	2029	R11	1,293	1,188	1,109	1,040	1,012	859	6,501	235	729	690	627	592	515	3,389	18.2%	61.4%	62.2%	60.3%	58.5%	59.9%	52.1%											

③1号・2号(幼稚園)の量の見込みについて

2号(保育所)・3号と同様、以下のとおり見込みの保育率を算出し、就学前児童数に乗じて必要な量を見込む

③-1. インターナショナルスクール・在宅ニーズの算出

インターナショナルスクール・在宅ニーズ

	3歳	4歳	5歳
R7	8.3%	5.9%	5.1%
R8	6.5%	4.7%	4.1%
R9	4.6%	3.4%	3.0%
R10	2.8%	2.2%	2.0%
R11	1.0%	1.0%	1.0%

インターナショナルスクールや在宅ニーズについては、現計画最終年度であるR6年度の見込みを基に、以降は保育ニーズ率の高まりを受けて、徐々に減少していくことを想定している。一方で、ニーズが完全になくなることは想定しがたいため、第3期計画最終年であるR11年度には、1%になると見込む。

③-2.1号・2号(幼稚園)ニーズの算出

②で2号(保育所)ニーズ、③-1でインターナショナルスクール・在宅ニーズを算出したことから、次のとおり1号・2号(幼稚園)ニーズを算出する。

なお、1号・2号(幼稚園)の割合については、0～2歳児保育料無償化の影響を加味するため、ニーズ調査における2号(幼稚園)の結果を踏襲して算出する。

※実際には各区の保育ニーズ率に応じて、区ごとに1号、2号(幼稚園)のニーズを算出している。

A：2号(保育) ニーズ

	3歳	4歳	5歳
R7	63.0%	60.5%	57.3%
R8	64.4%	61.9%	61.1%
R9	66.0%	64.9%	62.6%
R10	69.9%	66.5%	65.6%
R11	72.0%	70.4%	67.2%

B：インターナショナルスクール・在宅ニーズ

	3歳	4歳	5歳
R7	8.3%	5.9%	5.1%
R8	6.5%	4.7%	4.1%
R9	4.6%	3.4%	3.0%
R10	2.8%	2.2%	2.0%
R11	1.0%	1.0%	1.0%

100%-A-B：1号、2号(幼稚園)のニーズ

	3歳	4歳	5歳
R7	28.7%	33.6%	37.6%
R8	29.1%	33.4%	34.8%
R9	29.4%	31.7%	34.4%
R10	27.3%	31.3%	32.4%
R11	27.0%	28.6%	31.8%

100% —



◆ 量の見込みに対する確保策について

○1号・2号(幼稚園)の確保策について

1号・2号(幼稚園)児童については、「利用児童数が減少傾向にある」、「今後も保育所から認定こども園への移行が見込まれる(=1号の入所枠が増加)」、「居住区以外の利用が多い」、「市単位では既に十分な入所枠がある」ことなどから新規の整備は行わず、不足する場合は区間調整によって対応する。

○2号(保育所)・3号の確保策について

原則、次の順により、入所枠を確保する。ただし、他区施設利用実績が多い区については、区間調整を考慮、また、不足する入所枠が特定の年齢のみかつ4人以下の場合については、既存施設の活用(※1)を検討する。

1. 保育所等の創設や増改築・企業主導型保育の入所枠を反映

2. 認定こども園への移行アンケート結果等を反映

- ・認定こども園への移行が確定しているものを反映
- ・入所枠が不足する場合「移行したい・移行を検討中」と回答した園が移行すると見込む

3. 新規施設の整備

- ・計画期間中0歳～5歳の入所枠が不足する見込みの場合、認可保育所の整備を行う
- ・ " 0歳～2歳のみ入所枠が不足する場合、地域型保育事業所の整備を行う

※1 既存施設の活用について

特定の年齢(1歳が大半)の入所枠のみが不足する場合で、かつ不足数が4名以下の場合、認可保育所等を整備すると、不足していない年齢の入所枠に余剰が生じることから、施設整備によらない入所枠確保策を検討する。

例1) 期間限定保育、区間調整

例2) 認可定員と利用定員の差を利用

= 人材確保対策の推進により、既存施設活用を図る。